新型コロナウイルス感染症対応係る要望

令和4年(2022年)10月 熊本県

本県に未曾有の被害をもたらした平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害においては、地方負担の最小化のため手厚い御支援をいただき、改めて深く感謝申し上げます。

熊本地震から6年余りが経過しましたが、国の御支援に支えられ、創造的復興の取組みが着実に進んでいます。

令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けては、今年8月に、国との連携により、「緑の流域治水」の理念を盛り込んだ「球磨川水系河川整備計画」が策定されました。球磨川流域の安全・安心の実現に向けた事業が本格的に動き出しています。

一方で、長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響は、県民生活や県経済に深刻な打撃を与えています。本県では、県民の声にしっかりと耳を傾けながら、県民の生命と健康を第一に、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指した取組みを進めています。

熊本地震、令和2年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症という3つの困難への対応を進めるなか、国家プロジェクトである世界的半導体企業TSMC社の新工場建設が進んでいます。

国内半導体産業の再興は、各地域の様々な産業の持続的な成長にも重要な役割を果たすものです。県内はもとより、九州全体にその波及効果を拡げ「シリコンアイランド九州の復活」につなげるとともに、日本全体にその効果をもたらすよう、全力で取り組んで参ります。

誰一人取り残さず、全ての県民が輝く熊本の実現を目指す ためには、国の更なる御支援が不可欠です。

国におかれては、次の事項について特段の配慮をいただき ますようお願いします。

令和4年10月

熊本県知事 蒲島郁夫熊本県議会議長 溝口幸治

# 目 次

1	新型コロナウイルス感染症対策に係る継続的な財政支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	【内閣府、総務省、厚生労働省】	
2	熊本経済への影響の最小化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	【財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁】	
3	農林水産業における影響の最小化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	【農林水産省】	
4	子供たちの学びと安全・安心のための環境整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	【文部科学省】	
5	公共交通事業者への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	【国土交通省】	
6	首都圏から地方へ人や企業を呼び込むための施策に対する支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	【経済産業省、観光庁】	
7	国産ワクチンの早期実用化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	【厚生労働省】	

# 1 新型コロナウイルス感染症対策に係る継続的な財政支援

【内閣府、総務省、厚生労働省】

## 要望事項

- 1 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の継続及び令和5年度におい ても活用できる弾力的な運用
- 2 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の継続及び柔軟な運用

## 【要望の内容】

1 新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間、感染拡大の防止や経済・雇用情勢等に対して引き続き迅速かつ的確に対応するには、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」による財政支援を予備費活用や補正予算編成等により機動的に継続いただきたい。

また、地域の実情に応じて実施する事業が幅広く対象となるよう制度の見直しを行うとともに繰越要件の緩和や基金積立要件の弾力化など、機動的な運用や手続きの簡素化をお願いしたい。

2 新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間、万全な医療提供体制等を継続して確保する ために、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」による財政支援を、予備費活用や 補正予算編成等により機動的に継続いただきたい。

また、宿泊療養施設の受入れ対象に重症化リスクの高い家族等と同居される濃厚接触者を含めるなど、柔軟な運用をお願いしたい。

#### 【現行制度及び要望内容】

項目	現行制度等	要望内容
地方創生臨時交付金の継続及び弾力的な運用	・地方創生臨時交付金:総額16兆円が確保 ・令和3年度予備費(事業者支援交付金)、 令和3年度補正等による交付金は令和4年 度までに活用	・交付金の継続及び弾力的な運用
緊急包括支援交付金の 継続及び柔軟な運用	・緊急包括支援交付金:総額6.6兆円が確保 ・宿泊療養施設における濃厚接触者の受入れ に要する費用は、交付金の対象外	・交付金の継続及び柔軟な運用

# 2 熊本経済への影響の最小化

## 要望事項

【財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁】

- 1 政府系金融機関による新型コロナウイルス感染症特別貸付等の継続と資金繰り支援の強化、既往債務の条件変更等の事業者の実情に応じた柔軟な対応
- 2 原油価格・物価高騰等への対策の継続
- 3 事業再構築補助金や小規模事業者持続化補助金にかかる予算の確保
- 4 飲食店の認証制度に係る財政支援
- 5 観光産業等の復活に向けた支援
- 6 阿蘇くまもと空港における国際線の受け入れ再開のための体制整備
- 7 国際クルーズの運航再開に向けた水際対策の緩和

#### 【要望の内容】

- 1 政府系金融機関による「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「マル経融資(新型コロナウイルス感染症関連)」及び「新型コロナ対策資本性劣後ローン」の取扱いとセーフティネット貸付の利下げについては、今後の状況に応じた継続と資金繰り支援の強化をお願いしたい。また、コロナ関連融資について、据置期間の延長や返済猶予といった既往債務の条件変更等、事業者の実情に応じた柔軟な対応に向けた取組みをお願いしたい。
- 2 原油価格の高騰の経済活動への影響を緩和する燃料油価格激変緩和対策事業や、中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを支援する「中小企業活性化パッケージNEXT」、価格転嫁の円滑化による取引の適正化をさらに強力に推進するとともに、コロナ第7波の影響を踏まえ、事業者の事業継続に向け「事業復活支援金」と同様の給付金制度の創設等、各種支援策の一層の充実をお願いしたい。
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中小企業者等の売上を回復させるためには、事業再構築や、地道な販路開拓等の取組みへの支援が重要である。本県においては、令和4年度から中小企業者事業再建・発展支援事業により、国や県の補助制度等を有効に活用するため、支援機関による伴走型支援に取り組んでおり、引き続き、事業再構築補助金や小規模事業者持続化補助金にかかる予算の確保をお願いしたい。
- 4 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づく、飲食店の認証制度について、感染予防と経済回復のため、全国で運用されている。ウイズコロナ時代の施策として今後も継続して事業を実施していく必要があることから、新型コロナウイルス感染症臨時交付金等での予算の確保をお願いしたい。
- 5 全国旅行支援をはじめとする旅行需要喚起策の継続的な実施に係る予算の確保をお願いしたい。
- 6 コロナ禍で疲弊した県経済を回復させるためには、海外からのインバウンド需要を取り込む 必要があり、本県においても航空会社に対し復便に向けた協議を進めているところであるが、 国においても、国際線の受け入れに係る早期の体制整備等の支援をお願いしたい。

7 コロナ禍で疲弊した県経済を回復させるためには、感染症対策の徹底を図りつつ、国際クルーズの寄港によるインバウンド需要を取り込んでいく必要がある。国際クルーズの早期運航再開を実現するために、まずは、外国籍クルーズ船社による海外ワンタッチ国際クルーズ(乗船客の海外港湾での乗下船なし)の運航が可能となるよう、検疫運用ルールの見直しによる水際対策の緩和をお願いしたい。

#### 【現状・課題】

- 1 新型コロナの影響の長期化に加え、原材料・原油価格の高騰等により、事業者は厳しい状況 にある中、令和2年に実行されたコロナ関連融資の元金返済も本格化しており、今後も資金繰りの悪化が懸念されることから、状況に応じた継続した支援が必要である。
- 2 長引く原油価格・物価高騰、さらに新型コロナの第7波の影響と、宿泊業や飲食業をはじめとする幅広い事業者がより厳しい状況に立たされていることから、引き続き燃料油価格激変緩和対策事業や、中小企業の収益力改善等に向けた支援、価格転嫁の円滑化及び給付金制度の創設等による支援策のより一層の充実が必要である。
- 3 中小企業等事業再構築促進事業については、令和3年度補正予算により6,123億円、令和4年度予備費により1,000億円、中小企業生産性革命推進事業(持続化補助金)については、令和3年度補正予算により2,001億円(内数)の予算が確保されたところであるが、県経済へのコロナ禍の影響は長期化しており、今後も引き続き事業再構築補助金や小規模事業者持続化補助金(通常枠・特別枠)による支援が必要である。
- 4 本県では、7,700件(県内の飲食店数の9割)を超える飲食店を認証している。認証後も認証を受けた時点と同様の水準を維持していく必要があり、認証アドバイザーによる継続的な訪問や、新たに営業を開始する店舗の新規認証など、継続した対応が必要である。
- 5 人の動きが止まったことにより顕著な影響を受けている観光事業者等については、新型コロ ナウイルスの感染状況などの地域の実情を踏まえつつ、観光需要の速やかかつ持続的な回復が 必要である。
- 6 熊本地震からの創造的復興のシンボルである阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルが令和5年3月23日に開業する。阿蘇くまもと空港の活性化、特に円安状況下における訪日外国人の受け入れによる波及効果は、コロナ禍で疲弊した県経済回復の起爆剤となる。また、世界的半導体メーカーであるTSMCの熊本への進出による海外からのビジネス客などを受け入れるためには、国際線の再開が必要不可欠である。
- 7 本県の海の玄関口であるくまモンポート八代は、平成29年度に国土交通省から「国際旅客船拠点形成港湾」の指定を受け、令和2年3月に完成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により国際クルーズ船は未だ寄港していない。現状の検疫運用ルールでは、国際クルーズ船内で有症者が出た場合、その都度すべての乗船者に対し再検疫が必要となり、相当な時間を要し運航継続が困難になるため、検疫運用ルールの見直しによる水際対策の緩和が必要不可欠である。

# 3 農林水産業における影響の最小化

【農林水産省】

## 要望事項

- 1 農林水産物の生産・消費拡大活動や輸出促進に向けた支援の継続と柔軟な対応
- 2 外国人材の受入人数の時限緩和
- 3 農林漁業セーフティネット資金の無利子化措置の統一化

#### 【要望の内容】

- 1 これまでの長期間にわたる新型コロナの影響を踏まえ、農林漁業者等の経営回復に向けた国内外における強力かつ迅速な農林水産物の生産・消費拡大活動等に対する支援を継続するとともに、影響に応じた施策の追加や補正予算の措置など柔軟な対応をお願いしたい。
- 2 コロナの影響で複数年にわたって外国人材の受入れができなかった農業者は、計画どおりの 人数を確保するためには2年以上かかるため、短期間で受入れできるよう年度内に時限的な緩 和措置をお願いしたい。
- 3 農林漁業セーフティネット資金について、漁業者では国の無利子化措置の上限額が3千万円 と他に比べ低く設定されており、農業者と同様に上限額の撤廃をお願いしたい。

#### 【現状・課題等】

- 1 本県の基幹産業である農林水産業は、新型コロナウイルス感染症予防に伴うイベント自粛、インバウンドの減少等により養殖魚や高級天然魚、花き、主食用米等をはじめとする農林水産物の需要が後退し、影響を受けている。変異型ウイルスの流行等、新規感染者数が高止まりしている中、通常の社会生活や食生活に回復するまでには時間を要することが想定され、引き続き柔軟な対応が必要である。
- 2 技能実習生として外国人材を受け入れる場合には、法令により、受入人数の上限が定められている(技能実習生の受入れ可能人数は、常勤職員数30人以下の事業者の場合は年間3人まで、3年間で最大9人まで)。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外国人材の入国が制限されていたものの、本年3月から入国が再開されている。ただし、受入れ枠の制限があるため、これまで入国できずに待機していた外国人材を一度に受入れることができず、生産現場において従来どおりの生産体制に回復させるためには、2~3年の期間が必要である。このため、技能実習生の受入れ枠の拡大について、時限的な緩和措置が必要である。

3 漁業者の農林漁業セーフティネット資金については、上限額は3千万円と他に比べ低く設定されているため、上限額を超え有利子となる部分については、農業者と同様に全額が無利子化されるように県が独自に利子助成している状況にある。現状、養殖漁業においては、資金借入件数の4割は無利子化措置の上限額を超える資金を必要としており、改善が必要である。

# 4 子供たちの学びと安全・安心のための環境整備

【文部科学省】

## 要望事項

- 1 臨時休業等における「学びの保障」に係る支援制度の見直し
- 2 特別支援学校通学バスの感染症対策に係る財政支援の継続

#### 【要望の内容】

- 1 新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業等の際、学びの保障のため、オンライン学習に 係る通信費を支援する制度における通信費の拡充や支援対象を低所得世帯に限らない制度に するなど見直しをお願いしたい。さらに、1人1台端末を有効に活用できるよう、臨時休業等 の際に家庭学習に利用できるデジタルコンテンツの充実をお願いしたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症の終息までこれまで同様の財政支援の継続をお願いしたい。

### 【現状・課題】

金を充当することで実施できている。

- 1 臨時休業等に伴うオンライン学習に備え通信環境を整備する必要があるが、国の通信費の支援制度は、低所得世帯のみ対象で年間 14,000 円 (月額約1,170 円で1 G程度 (動画約120分程度)) の最低限度の水準。さらに臨時休業等の際、家庭学習で活用する教科書等に沿ったデジタルコンテンツが必要で、全国均一に児童生徒の学びを保障していくには、国と教科書会社が連携し統一的な教材を作るなど、デジタルコンテンツの充実が必要である。
- 2 本県では、障がいのある児童生徒の通学手段として、特別支援学校7校で通学バスを運行しており、現在、飛沫がかかりにくい座席配置等の対策のため、通学バスを増便している。 本事業に係る経費は多大であるが、学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業、補助率1/2)を活用するとともに、地方負担分に地方創生臨時交付

# 5 公共交通事業者への支援

【国土交通省】

## 要望事項

コロナの影響を受ける地域公共交通事業者の持続可能な運行確保のための支援の 継続、拡充及び必要な予算額の確保

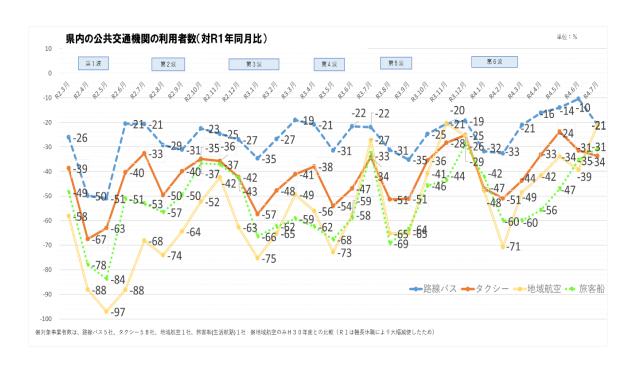
#### 【要望の内容】

離島航路や離島航空路、地域鉄道、バス、タクシーなどの地域公共交通は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用者減少による運送収入の減少が著しいことから、国による持続可能な運行確保に向けた支援の継続をお願いしたい。

国においては、令和2年度に続き、令和3年度補正予算「地域のくらしを創るサステイナブルな地域公共交通の実現等」(285 億円)及び「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業(交通連携型)」(1,000 億円の内数)において、地域公共交通事業者への支援をいただいたところだが、補助対象や予算額の拡充のうえ、令和4年度補正予算においても引き続き支援をお願いしたい。

#### 【現状・課題】

本県では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、県内の交通事業者に対し、事業継続のための応援金の給付や個別支援を実施したが、公共交通機関の利用は回復しておらず、交通事業者においては厳しい経営状況が続いている。



# 6 首都圏から地方へ人や企業を呼び込むための施策に対する支援

【経済産業省、観光庁】

## 要望事項

- 1 ワーケーションやブレジャーなど、コロナ禍における新しい観光を確立する取組 みへの支援の継続
- 2 国のサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の予算措置及び事業の継続

#### 【要望の内容】

- 1 「『新たな旅のスタイル』促進事業」等において、ワーケーションやブレジャー等を普及させる取組みを支援する予算を確保していただいているが、さらにワーケーション等を関係人口の創出や地方経済の活性化に繋げていくために、新しい観光を確立するための取組みへの支援の継続をお願いしたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症の拡大に加えて、世界情勢の不透明化により、日本のサプライチェーンの脆弱性が顕在化している中で、企業の国内回帰を促進するために必要な予算を安定的・継続的に措置いただくようお願いしたい。

#### 【現状・課題】

- 1 コロナ禍以降、企業や個人におけるテレワーク導入が進んだ一方で、ワーケーション経験者 の割合は低いままの状態にあるため、ワーケーション等をさらに普及拡大させていくためには、 企業等に対する一層の情報発信・プロモーション等を実施する必要がある。
- 2 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金については、3次公募まで実施されたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に加えて、世界情勢の不透明化に伴い、国内工場の操業停止が多く生じているため、サプライチェーンの更なる国内回帰の後押しが求められる。本県への生産拠点の整備を検討している企業でも、国の補助金を前提に事業計画を策定している社もあるため、令和4年度以降も予算措置及び事業継続等による支援が必要である。

# 7 国産ワクチンの早期実用化

KMバイオロジクス株式会社が開発中の新型コロナウイルス不活化ワクチンの早期 実用化

#### 【要望の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチンについては大部分を海外からの供給に頼らざるを得ない状況であり、国産ワクチンの早期実用化が切望されている。

また、ウイルスが変異を繰り返す中で、その変異に対応したワクチンを迅速に開発することも重要となっている。

KMバイオロジクス株式会社が開発中の新型コロナウイルス不活化ワクチンの一日も早い 実用化に向け、早期の薬事承認について、引き続き、特段の配慮をお願いしたい。

#### 【現状・課題】

KMバイオロジクス株式会社製の不活化ワクチンは、インフルエンザワクチンや日本脳炎ワクチンなどの長年の使用実績があるワクチンであり、国民の信頼度も高い。

同社は、成人用及び小児用ワクチンの臨床試験を進めるとともに、オミクロン株に対応した ワクチンの開発についても検討しており、緊急承認制度等の活用も含め、早期の承認申請を目 指している。